

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7851 URL <http://www.kc-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者兼 総務部長 (氏名) 梶山 伸夫 (TEL) 06(6222)7474
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,209	△8.1	△32	—	△9	—	2	△97.8
24年3月期	3,493	8.1	25	—	56	—	91	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.42	—	0.1	△0.2	△1.0
24年3月期	18.99	—	2.6	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,555	3,537	77.7	734.93
24年3月期	4,747	3,582	75.5	740.56

(参考) 自己資本 25年3月期 3,537百万円 24年3月期 3,582百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	225	△1	△123	1,871
24年3月期	292	△56	△68	1,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	52.7	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	48	—	1.4
							1.9	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,690	0.2	9	—	27	109.7	15	—	3.12
通期	3,400	5.9	20	—	45	—	25	—	5.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	5,160,000 株	24年3月期	5,160,000 株
25年3月期	346,760 株	24年3月期	321,760 株
25年3月期	4,836,323 株	24年3月期	4,838,447 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州諸国の債務危機や新興国の成長鈍化など先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年12月の政権交代以降新政権に対する期待感による株価上昇や円安の影響などにより緩やかな景気の持ち直しの兆しが見られております。

当ビジネスフォーム業界におきましては、景気に持ち直しの兆しが見られるというものの影響は軽微であり、依然総需要の減少や価格競争の激化など厳しい状況が続いております。

このような状況下、営業部門におきましては、金融・通販分野の開拓、中央官庁をはじめ市町村、外郭団体や既存取引先への取引深耕および採算の悪い案件の価格改善を中心に活動を展開いたしました。

生産部門におきましては、生産効率の向上や付帯設備の導入による内製化の促進、資材の購入先や購入方法の見直しによる材料費の軽減及び新たに受注のできた大口案件の運用体制の確立を中心に活動をいたしました。

その結果、当会計期間における業績は売上高が3,209百万円（前年同期比8.1%減）、経常損失は9百万円（前年同期は56百万円の経常利益）、当期純利益は2百万円（前年同期は91百万円の純利益）となりました。

② 翌事業年度の見通し

今後のわが国の経済は、景気の下げ止まりや持ち直しの兆しが見られるというものの、エネルギーコスト上昇や電力供給の不安、欧州諸国の債務危機や新興国の成長鈍化などのリスク要因も拭えず、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況下で急激な需要の回復は期待できないと思われ、営業部門では引き続き金融・通販など成長の見込める分野への新規開拓や中央官庁をはじめ既存・新規先での大型案件の獲得を目指すと共に、BPOビジネスの獲得や潜在的にあるビジネスフォーム需要の掘り起こしを進めてまいります。

生産部門におきましては、価格上昇が予想される原材料の使用高低減や、設備のスピードアップによるコストの削減、情報部門の人員共有化による生産性向上、内製化による自社生産占率の向上や現有設備の改造や活用による新案件、新製品の具現化を図ってまいります。

これらを踏まえ、翌事業年度の業績見通しは、売上高3,400百万円、経常利益45百万円、当期純利益25百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前事業年度末と比べ36百万円減少し、2,558百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が96百万円増加と「売掛金」が142百万円減少したことによるものです。固定資産は前事業年度末と比べ155百万円減少し、1,996百万円となりました。これは主に「保険積立金」が19百万円、「会員権」が6百万円それぞれ増加し、「有形固定資産」が99百万円、「投資有価証券」が62百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ104百万円減少し、788百万円となりました。これは主に「買掛金」が53百万円、その他に含まれる「割賦未払金」が34百万円がそれぞれ減少したことによるものです。固定負債は前事業年度末と比べ42百万円減少し、228百万円となりました。これは主に「長期割賦未払金」が10百万円、「リース債務」が25百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ45百万円減少し、3,537百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動による収入225百万円と財務活動による支出123百万円の結果、前事業年度末より106百万円増加し、期末残高は1,871百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は、主に税引前当期純利益14百万円に非現金支出費用の減価償却費188百万円、売上債権の減少額140百万円の増加要因と投資有価証券売却益22百万円と仕入債務の減少額53百万円の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは225百万円の収入(前年同期は292百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は、主に有形固定資産の取得による支出88百万円、投資有価証券の売却による収入86百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の支出(前年同期は56百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は、主にセール・アンド割賦バック取引による支出45百万円、リース債務の返済による支出43百万円及び配当金の支払額48百万円の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは123百万円の支出(前年同期は68百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	76.7	78.5	76.4	75.5	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	20.0	17.8	20.7	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	—	4.4	2.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.5	—	11.2	20.6	17.0

(注) 上記の指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成22年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

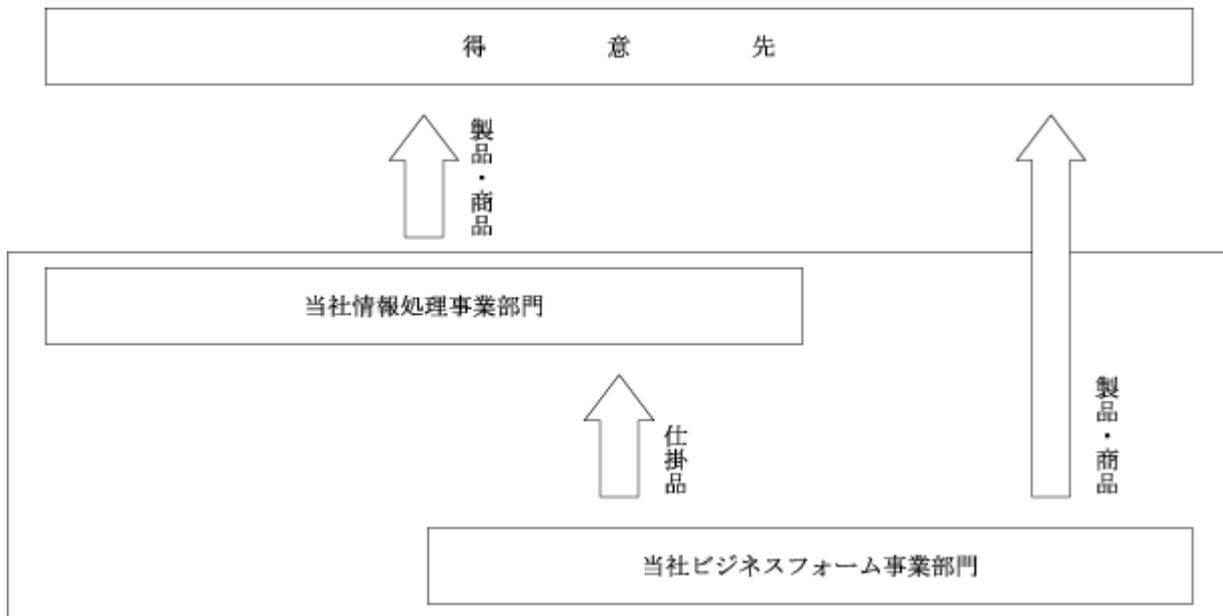
当社は、創業以来、株主への安定配当を維持することを利益還元の基本方針と考えております。同時に企業体質強化のため、内部留保を確保する政策を実施しております。当期における配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当を1株当たり10円としております。

また、内部留保資金につきましては、新規事業・研究開発等で資金が必要とされる場合に機動的に対応するための投資に充当してまいります。

2. 企業集団の状況

当社における情報処理事業はシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、ソフトウェアアプリケーション、クラウドビジネスに取り組んでおります。

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来培ってきたビジネスフォームをベースとする印刷・印字技術とオンデマンド・デジタル処理技術などを融合した総合的な情報処理サービスを提供しております。

これらの技術をもとに、「顧客第一主義」を唱え、得意先企業に対して高品質の製品・サービスの提供、「one to one」を可能とするオンデマンドサービスの供給を展開しております。

これらを通して、得意先企業の顧客創造と拡大のお役に立ち、延いては費用対効果を高め利益創造に貢献していくことを旨としてきております。今後一層、顧客のニーズに応じた顧客に役立つ情報処理事業の整備拡大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の存続こそ株主並びに社会に対する責務であると認識し、企業の安定性の指標となる株主資本比率及び流動比率の向上に努めてまいりました。

具体的な目標数値は株主資本比率70%以上、流動比率200%以上としており、当事業年度につきましては、財務活動によるキャッシュ・フローで123百万円を要しましたが、自己資本比率77.7%、流動比率324.3%と目標は達成しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスフォーム業界におきましては、引き続き需要の低迷構造が継続するものと考えられます。価格面の改善が見込めるとは言い難く、生産の効率化のもと原価改善課題は継続するものと思われまます。一方、情報処理も含めた市場動向も電子アイテムが加速的に台頭するものと考えられます。

このようなことから当社は、一層情報処理事業に傾斜させた展開をとる所存です。

市場につきましても、首都圏集中傾向は継続するものと思われ、情報セキュリティに関してはより精度の高い情報管理体制の構築が強く求められております。こうした中、当社は次のような取組みを実施してまいります。

(ア) 情報処理に傾斜した営業体制並びにその支援体制の構築

(イ) 大都市圏とりわけ首都圏における新規開拓並びに既存顧客の深耕の強化

(ウ) 情報センターでの情報セキュリティ体制並びに生産体制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

ビジネスフォーム事業におきましては、ビジネスフォーム需要は継続して縮小し、情報処理分野及び周辺業務のニーズは増加するものの競争激化になると予想されます。競争要素として、価格・品質に加えて情報セキュリティ体制がますます強く要請されるものと考えまます。

かかる環境の中、縮小するビジネスフォーム売上といえども過半数の売上を占めており、価格の適正化及び生産の効率化を推進する必要があります。

情報処理事業におきましては、全営業が金融関連を初め、通信・通販関連等の顧客に向け提案営業の強化を図り、積極的に受注拡大に努めるとともに、生産面では、完全セキュリティ下の一貫生産体制のもと後工程分野の内製、省力化による原価低減を更に推進してまいります。また、既に認証を得ておりますISO9001:2008やISMS認証及びプライバシーマークの運用レベルの向上を図るとともに、内部統制につきましても引き続き強化してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,855,287	1,951,690
受取手形	18,180	19,971
売掛金	630,335	488,287
商品及び製品	31,022	26,689
仕掛品	3,996	8,770
原材料及び貯蔵品	27,385	20,450
前払費用	22,321	19,918
その他	7,008	22,870
貸倒引当金	△137	△84
流動資産合計	2,595,401	2,558,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	777,800	776,788
減価償却累計額	△325,913	△363,694
建物(純額)	451,887	413,093
構築物	24,701	24,701
減価償却累計額	△15,430	△17,365
構築物(純額)	9,270	7,336
機械及び装置	1,584,208	1,628,423
減価償却累計額	△1,366,131	△1,422,711
機械及び装置(純額)	218,077	205,711
車両運搬具	21,594	24,358
減価償却累計額	△20,737	△20,905
車両運搬具(純額)	857	3,452
工具、器具及び備品	437,345	427,177
減価償却累計額	△400,907	△401,563
工具、器具及び備品(純額)	36,437	25,613
土地	533,457	523,057
リース資産	306,940	322,740
減価償却累計額	△97,164	△140,253
リース資産(純額)	209,775	182,486
有形固定資産合計	1,459,764	1,360,752
無形固定資産		
ソフトウェア	97,625	71,101
リース資産	—	8,526
電話加入権	6,275	6,275
その他	—	531
無形固定資産合計	103,901	86,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 195,757	※1 133,217
長期預金	100,000	100,000
出資金	135	135
破産更生債権等	2,598	2,318
長期前払費用	1,874	1,315
敷金及び保証金	81,076	79,445
保険積立金	190,335	209,598
会員権	29,650	35,650
貸倒引当金	△12,569	△12,290
投資その他の資産合計	588,858	549,391
固定資産合計	2,152,524	1,996,578
資産合計	4,747,925	4,555,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,978	155,865
短期借入金	400,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,640	※1 6,720
リース債務	43,213	50,149
未払金	56,841	38,326
未払費用	38,538	37,286
未払法人税等	13,121	15,890
未払消費税等	23,899	7,639
預り金	10,067	10,530
賞与引当金	44,329	43,816
その他	47,531	12,705
流動負債合計	893,162	788,931
固定負債		
長期借入金	※1 6,720	—
リース債務	183,689	158,201
退職給付引当金	37,861	41,165
役員退職慰労引当金	30,046	25,841
繰延税金負債	2,005	2,566
その他	11,441	1,059
固定負債合計	271,764	228,835
負債合計	1,164,926	1,017,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	772,778	772,778
繰越利益剰余金	291,273	244,925
利益剰余金合計	1,260,051	1,213,703
自己株式	△80,211	△85,961
株主資本合計	3,579,145	3,527,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,853	10,328
評価・換算差額等合計	3,853	10,328
純資産合計	3,582,998	3,537,376
負債純資産合計	4,747,925	4,555,142

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,832,809	2,526,829
商品売上高	660,205	682,948
売上高合計	3,493,014	3,209,778
売上原価		
製品期首たな卸高	33,168	28,282
当期製品製造原価	2,062,816	1,844,060
合計	2,095,985	1,872,343
製品期末たな卸高	28,282	23,401
製品売上原価	2,067,702	1,848,942
商品期首たな卸高	3,544	2,739
当期商品仕入高	528,378	528,433
合計	531,922	531,172
商品期末たな卸高	2,739	3,288
商品売上原価	529,183	527,884
売上原価合計	※1 2,596,885	※1 2,376,826
売上総利益	896,129	832,951
販売費及び一般管理費		
運搬費	101,142	100,397
貸倒引当金繰入額	25	260
役員報酬	48,620	55,937
給料手当及び賞与	281,127	267,422
役員退職慰労引当金繰入額	6,019	8,080
賞与引当金繰入額	21,448	20,722
法定福利費	54,943	51,776
交際費	18,829	24,849
旅費及び交通費	43,692	46,717
租税公課	11,717	11,906
減価償却費	18,330	18,625
賃借料	91,468	103,584
業務委託費	22,558	18,593
その他	※2 150,469	※2 136,684
販売費及び一般管理費合計	870,395	865,557
営業利益又は営業損失(△)	25,733	△32,605

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	354	251
有価証券利息	500	—
受取配当金	3,616	4,984
為替差益	—	4,937
助成金収入	30,282	14,918
雑収入	18,117	12,990
営業外収益合計	52,870	38,081
営業外費用		
支払利息	14,191	13,343
投資有価証券評価損	6,462	—
雑損失	1,559	1,616
営業外費用合計	22,214	14,960
経常利益又は経常損失(△)	56,389	△9,484
特別利益		
固定資産売却益	※3 435	※3 8,119
投資有価証券売却益	—	22,214
受取保険金	58,249	—
特別利益合計	58,685	30,334
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,269	※4 211
固定資産売却損	※5 6	—
投資有価証券評価損	43	6,007
損害賠償金	5,896	—
特別損失合計	14,216	6,219
税引前当期純利益	100,859	14,630
法人税、住民税及び事業税	8,992	12,596
法人税等合計	8,992	12,596
当期純利益	91,866	2,034

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,226,650	1,226,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,171,200	1,171,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金		
当期首残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,455	1,455
資本剰余金合計		
当期首残高	1,172,655	1,172,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	196,000	196,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,272,778	772,778
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	772,778	772,778
繰越利益剰余金		
当期首残高	△252,206	291,273
当期変動額		
剰余金の配当	△48,387	△48,382
別途積立金の取崩	500,000	—
当期純利益	91,866	2,034
当期変動額合計	543,479	△46,348
当期末残高	291,273	244,925

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,216,571	1,260,051
当期変動額		
剰余金の配当	△48,387	△48,382
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	91,866	2,034
当期変動額合計	43,479	△46,348
当期末残高	1,260,051	1,213,703
自己株式		
当期首残高	△80,126	△80,211
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△5,750
当期変動額合計	△84	△5,750
当期末残高	△80,211	△85,961
株主資本合計		
当期首残高	3,535,750	3,579,145
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△5,750
剰余金の配当	△48,387	△48,382
当期純利益	91,866	2,034
当期変動額合計	43,394	△52,098
当期末残高	3,579,145	3,527,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,012	3,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,865	6,475
当期変動額合計	8,865	6,475
当期末残高	3,853	10,328
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,012	3,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,865	6,475
当期変動額合計	8,865	6,475
当期末残高	3,853	10,328
純資産合計		
当期首残高	3,530,738	3,582,998
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△5,750
剰余金の配当	△48,387	△48,382
当期純利益	91,866	2,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,865	6,475
当期変動額合計	52,260	△45,622
当期末残高	3,582,998	3,537,376

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	100,859	14,630
減価償却費	211,014	188,914
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△471	△332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,341	△513
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,707	3,303
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,019	△4,204
受取利息及び受取配当金	△4,470	△5,235
支払利息	14,191	13,343
有形固定資産売却損益 (△は益)	△429	△8,119
有形固定資産除却損	8,269	211
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22,214
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,506	6,007
保険金収入	△58,249	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,327	140,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,531	6,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,859	△53,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,852	△16,259
その他	8,408	△20,019
小計	251,612	243,151
利息及び配当金の受取額	4,463	5,241
利息の支払額	△14,200	△13,261
法人税等の支払額	△8,992	△9,727
法人税等の還付額	1,513	—
保険金の受取額	58,249	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,646	225,403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△27,453	△88,878
有形固定資産の売却による収入	11,673	20,167
無形固定資産の取得による支出	△20,623	△3,912
投資有価証券の取得による支出	△1,078	△1,058
投資有価証券の売却による収入	—	86,840
敷金及び保証金の差入による支出	△287	△1,838
敷金及び保証金の回収による収入	733	2,669
保険積立金の積立による支出	△19,598	△21,232
保険積立金の払戻による収入	—	2,650
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△6,000
その他	497	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,137	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△6,640	△6,640
セールアンド割賦バック取引による収入	90,292	—
セールアンド割賦バック取引による支出	△34,325	△45,767
セール・アンド・リースバックによる収入	—	15,800
自己株式の取得による支出	△84	△5,750
リース債務の返済による支出	△39,356	△43,239
配当金の支払額	△48,855	△48,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,969	△123,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	△399	4,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,139	106,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,598,147	1,765,287
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,765,287	※1 1,871,690

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

機械及び装置 2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に及ぼす影響額は軽微であります。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」と「固定負債」の「割賦未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「割賦未払金」に表示していた45,767千円と「固定負債」の「長期割賦未払金」11,441千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた6,571千円は、「雑収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	30,703千円	33,274千円

対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,640千円	6,720千円
長期借入金	6,720千円	一千円

なお、上記の借入金には、担保留保条項が付されております。

2 当座貸越契約に関する注記

(前事業年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,070,000千円
借入実行残高	270,000千円
差引借入未実行残高	1,800,000千円

(当事業年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,320,000千円
借入実行残高	380,000千円
差引借入未実行残高	1,940,000千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	9,804千円	9,695千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	17,333千円	11,292千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	193千円	489千円
機械及び装置	—千円	437千円
工具、器具及び備品	—千円	56千円
土地	242千円	7,136千円
合計	435千円	8,119千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	—千円	0千円
機械及び装置	8,260千円	—千円
工具、器具及び備品	9千円	211千円
合計	8,269千円	211千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	6千円	—千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000	—	—	5,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	321,281	479	—	321,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 479株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,387	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,382	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000	—	—	5,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	321,760	25,000	—	346,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年2月27日開催の取締役会決議による自己株式の取得 25,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,382	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,132	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,855,287千円	1,951,690千円
期間3ヶ月を超える定期預金	△90,000千円	△80,000千円
現金及び現金同等物	1,765,287千円	1,871,690千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ25,831千円です。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。さらに細分化する顧客ニーズに対応するため、枚葉印刷による商業印刷物の生産も行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタおよびフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めとした電子画面管理などの領域に及んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度のセグメント利益に及ぼす影響額は軽微であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,282,586	1,210,428	3,493,014	—	3,493,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,282,586	1,210,428	3,493,014	—	3,493,014
セグメント利益又は損失 (△)	185,098	211,659	396,758	△371,024	25,733
セグメント資産	1,293,016	923,034	2,216,051	2,531,874	4,747,925
その他の項目					
減価償却費	95,140	88,608	183,748	27,265	211,014
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,318	21,655	65,974	—	65,974

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△371,024千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,531,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額27,265千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,185,303	1,024,475	3,209,778	—	3,209,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,185,303	1,024,475	3,209,778	—	3,209,778
セグメント利益又は損失 (△)	238,515	72,079	310,594	△343,200	△32,605
セグメント資産	1,140,680	843,669	1,984,350	2,570,792	4,555,142
その他の項目					
減価償却費	72,135	88,568	160,703	28,210	188,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,437	60,226	67,663	16,499	84,163

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△343,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,570,792千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額28,210千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	740.56円	734.93円
1株当たり当期純利益金額	18.99円	0.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	91,866	2,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	91,866	2,034
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,838	4,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,582,998	3,537,376
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,582,998	3,537,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,838	4,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。